

島根県支部

島根県中山間地域における買い物弱者・生活弱者の実態と支援策の提言

島根県は、我が国の中でも過疎化・高齢化の進展が最も顕著な地域であり、買い物をはじめとする生活支援機能の低下が大きな社会問題となりつつある。なかでも中山間地域、離島部でその傾向が顕著である。今回の調査研究事業では、中山間地域の美郷町と、離島の海士町をモデル地域として選定し、買い物弱者支援事業（案）を提案した。2つのモデル地域は、島根県のなかでも特に人口減少と高齢化が顕著な地域であり、特に75歳以上の後期高齢者の割合は現在でも1/4に達しており、2030年は1/3に達すると予測されている。

島根県における買い物弱者については、平成22年度に島根県商工会連合会が「買い物実態調査」を実施しており、その調査結果からは「単身世帯や夫婦のみの世帯など世帯同居数が少ない家族構成の高齢者で、バスやタクシーなどの移動手段を利用して買い物をする人」と定義でき、この属性は高齢者の属性とほぼ一致する。

買い物弱者に対する支援のあり方として2つのモデル地域に対しては、宅配サービスを提案した。宅配サービスは買い物弱者と商品を結び付ける方法を検討するなかで、さまざまなサービスの可能性と買い物以外の生活支援サービスへの活用など汎用性が高いことと、今後のIT化の進展と買い物弱者のIT利用率の向上により、対策方法も進化していくことが考えられるためである。

2つのモデル地域への提案の前提条件として、美郷町は配送核店舗を有すること、海士町は双方向告知通信システムが全戸に導入されていることをキーポイントとして提案した。また、運営主体については地域住民と事業者あるいは生活インフラの提供者をつなぐ管理拠点（行政や社協・商工会など）を設置し、生活支援も含めた運営管理の一元化を提案した。

美郷町においては、広範囲に集落が点在しているため、買い物弱者世帯の40%まで利用率を高める一方、配達要員、バックオフィス業務補助についてパートを活用するなど最大限経費節減に努めないと黒字化は難しい。海士町においては、買い物弱者世帯の半分が利用し、美郷町と同様に経費削減を凶っても赤字は避けられない試算となった。

中山間地域における買い物弱者支援事業は、日常の生活に不便をきたしている人々の生活を支援するという一種の生活インフラ支援事業であり、福祉事業的性格を併せ持っていることを踏まえ、行政においては、宅配事業をはじめとする買い物弱者支援事業については、宅配車両の導入など初期投資に対する負担軽減策のほか、運営経費についても、少なくとも利用率が一定のレベルに達するまでの段階においては、経費の一部を助成するなどの支援策を講じていく必要があると考える。地域住民の生活インフラ支援という事業の特性を踏まえ、事業者、利用者、行政の間で適正なコスト分担を検討していく必要がある。